

平成25年度 第1回短期大学会議教育改革ICT運営委員会 議事概要

I. 日時 平成25年6月28日(金) 18:30~20:30
場所 公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局会議室

II. 出席者 戸高委員長、豊田委員、松井委員、小棹委員、三ツ木委員
(事務局 井端、平田)

III. 検討内容

今回は、短期大学就業力コンソーシアム構想について、短期大学へのコンソーシアムのニーズ調査結果を踏まえて今後の方針や今後の課題について検討した他、9月4日に開催する短期大学教育改革ICT戦略会議のプログラムについて検討した。

1. 短期大学就業力コンソーシアム構想

(1) 短期大学へのニーズ調査結果

90短大(募集停止除く)に配布したところ、49短大より回答があり、回収率は54.4%だった。コンソーシアム参加による卒業生アンケート等の「活用を希望する」は44.9%、「活用を希望しない」は46.9%、「検討中・未定」は8.2%であった。「活用を希望しない」短大の70%が独自で卒業生アンケートを実施していることを理由にあげており、その他に希望しない理由として、「共通アンケートでは、自学の教育の適切性を判断できない」、「小規模短大である」、「参加による作業負担が明確でない」、「独自調査だけで十分である」、「途中退職が多くデータ収集困難」、「編入希望者が多く必要性を感じない」などがあつた。

(2) コンソーシアム実施の方針と今後の課題

短期大学のニーズ調査結果を踏まえて、まず以下のような意見交換を行った。

- ・卒業生アンケート結果を第三者評価に使いたいだけであれば、現在の構想でのアンケートは使えるが、本来の趣旨とする教育へのフィードバックに利用する場合は、現状のアンケート項目だけで判断することは難しいと思われる。
- ・自由が丘産能短期大学の卒業生アンケートでは、必要と思われる能力について、就職先と卒業生の意見が一致しているので、学生が本当に困ったことなどを選んでいるのではなく、一般的に必要なと思われる能力を選んでいると思われる。

また、自由が丘産能短期大学の卒業生アンケートの回収率は、ハガキで10%、QRコードだと5%となっており、回答率は低いので、本当に困っている卒業生が回答している可能性が低いと思われる。そのため、本来の姿をアンケートだけで見つけることは難しいと思われる。

これらの意見交換を経て、今後の方針について、以下の通り確認した。

- ① 短大は募集停止が多く、アンケート調査等の継続性が不透明であるため、まずはコンソーシアムを実験的に行うことにし、参加短大で活用の意義が見出せるようであれば事業として実施する。
- ② 現在のアンケート項目は理想的な項目になりすぎているので、実態に合わせた項目や表現

を見直す。具体的には、鹿児島女子短期大学の卒業生アンケート項目も参考にしながら、項目を作りなおす。

- ③ 項目のうち、業種・職種は各短期大学の特徴に合わせて把握しやすいような範囲設定する。
- ④ アンケート規模は、卒後2、3年は必ず実施してもらい、対象とする年は予算により短大側が決めるようにするが、できるだけ規模が多くなるよう協力を依頼する。また、就職してしばらくした学生でないと意見が参考にならないと思われるので、新卒は含めない。
- ⑤ 教育の質的転換を図ることを目的として、学生の反応を教育の在り方に反映させるための情報としてアンケートを位置づけてもらうため、アンケート結果の効果的な使い方を提示できるようにイメージを用意する。

2. 短期大学教育改革ICT戦略会議のプログラム

(1) 開催趣旨

社会に求められる人材育成を行うために必要な材料として、地域と連携した教育や、学修ポートフォリオなど教学マネジメントの在り方を検討することを軸に作成することにした。

(2) 事例紹介と全体討議

前半の事例紹介は、教育方法については大分県立芸術文化短期大学のSNSを活用した地域連携教育、教学マネジメントについては実践女子短期大学の学修ポートフォリオを活用したキャリア教育、戸板女子短期大学の目標管理シートによる自学自立学習とサポーターによる個人指導を予定することにした。

後半の全体討議は、短期大学就業力コンソーシアムの具体的な提案と意見交換の他に、アンケートの活用事例として鹿児島女子短期大学から紹介してもらうことにした。

3. 次回委員会と課題

次回委員会は、7月12日(金)18:30より開催し、卒業生アンケート項目と業種・職種、その他の運営、開催要項について検討することを確認した。

課題としては、7月5日まで委員がアンケート項目、業種・職種、開催要項趣旨・全体討議について素案を作成すること、7月10日までに各委員が素案を確認し、必要に応じてメールにて修正を行うこと、事務局は事例紹介校への打診と開催要項案を作成し事前にメールで委員に送ることを確認した。